

Connect with the Best

住友電装グループ

環境報告書 2007

Environmental Report 2007



発行責任者
住友電装株式会社 環境管理部長 澤田 和夫

お問い合わせ先
本報告書についてのご意見ご質問は下記までご連絡下さい。
住友電装株式会社 環境管理部
TEL:059-354-6374 FAX:059-354-6424

この報告書の内容はインターネットでもご覧いただけます
ホームページ:<http://www.sws.co.jp/>

表紙デザイン
環境保全活動に積極的に取り組み、豊かな
自然を未来に残したいという思いを表して
います。
裏表紙に使用の「アテの木」は「大きくなる
希望の木」、「明日こそは大きくなろうと努
力している木」といわれています。
一人ひとりが希望を持ち努力していくこと
で未来につながっていくと考えます。

2100



この印刷物は環境に配慮した、古紙100%再生紙と
植物性大豆油インキを使用しています。



ごあいさつ

昨今、数々のメディアで「環境」「地球温暖化」という声を耳にし、文字を見ない日はありません。世界の著名な専門家からも、地球環境破壊は確実に進んでいると報告されております。

住友電装グループはこのような現実をしっかりと認識し、日常のモノ造りやオフィス業務を通じて、一人一人の環境保全活動を展開するため「見える化」「基本に戻る・本質の遂行」「ベンチマーキングの実施」を方針として、施策のP.D.C.Aとトレースを実施しております。



社長 内藤 文博

「見える化」

データ活用と数値化、区分の明確化で①省エネルギー、②環境配慮型製品の開発、③総廃棄物の削減、④環境報告書による情報開示を主要課題として取り組んでおります。

各テーマとも、環境保全に寄与すべき当社目標を達成しておりますが、この「見える化」活動の改善継続で更に大きな効果を目指してまいります。

「基本に戻る・本質の遂行」

決める・守る・直す・守る、の徹底で①グローバルなISO14001の認証は、既に国内37拠点、海外関係会社29社が取得致しました。②リスク管理は、製品への有害物質の使用、各拠点からの廃棄物や各拠点の土壌などについて管理の徹底に努めています。③教育と人材育成は、特に環境内部監査員の育成に力を注ぎ、国内での有資格者は約460名となりました。また、海外でも米州、中国、東南アジアの3ブロックに分け、1回／年、「海外環境担当者会議」を開催しています。この会議を通じて担当者の意識向上と相互の情報交換を図り、コンプライアンスの確認指導、リスク管理の徹底を実施しております。

「環境ベンチマーキング」

国内37拠点、海外製造子会社12拠点、さらに先進企業様の情報をも集めて環境ベンチマーキング活動を実施しております。データを層別してレーダーチャート化し、当社グループ全体、あるいは拠点別の弱点の発掘と強化に努めています。

地球との共生は勿論のこと、「環境」というテーマをグローバルに捉えて、生活環境と地球環境保全をいかに実践していくかが、住友電装グループの課題であり責務と考えております。

住友電装グループの技術開発はますます進んでいきますが、美しくきれいな地球を守るため惜しまない環境保全活動を積極的に取り組んでまいります。

各位におかれましては、本紙をご一読頂き、ご意見、ご指示を頂けましたら幸いです。

CONTENTS

●ごあいさつ	1
●住友電装の環境取組の歩み	2
●環境マネジメント	
・環境保全理念、環境マネジメント体制	3
・環境行動計画の目標と実績	4
・環境会計、環境教育、環境ベンチマーキング	5
・環境監査、法令の順守、リスクマネジメント	7
●製品領域	
・環境配慮設計、製品環境アセスメント、LCA	9
・環境配慮型製品、化学物質管理	11
・グリーン調達、グリーン購入	13
●生産領域	
・マテリアルバランス、クリーンファクトリーを目指して	15
・温暖化対策の取組	16
・廃棄物削減の取組、リサイクル、PRTR	17
●輸送領域	18
●海外環境活動	19
●社会との共生	20
●従業員との関わり	21
●会社概要	23
●環境負荷データ	25
●第三者意見書	26

編集方針

本報告書は住友電装グループの環境活動を皆様に分かりやすくご理解戴くとともに、社会とのコミュニケーションを図り、信頼を得ることを目的に発行しています。

当社は2001年から環境報告書を発行し、これまでに頂戴した皆様からのご意見をもとに、より分かりやすく、読みやすい報告書づくりを心がけています。

2006年度は、海外関係会社も含めた環境行動計画「チャレンジエコ2010」を策定し、活動を進めてきました。本報告書はこの活動結果を中心に記載しています。

今後の報告書の内容ならびに当社活動の改善を図るために添付のアンケート用紙に皆様のご意見・ご感想をお寄せ戴ければ幸いです。

報告対象範囲と期間

■対象範囲	住友電装株式会社と国内グループ会社 (24頁参照)
■対象期間	2006年度 (2006年4月1日～2007年3月31日)
■対象分野	環境情報

参考にしたガイドライン

- 環境報告書ガイドライン2007(環境省)
- 環境会計ガイドライン2005(環境省)

発行日と次回予定

- 2007年9月
- 次回発行予定 2008年9月

ホームページ

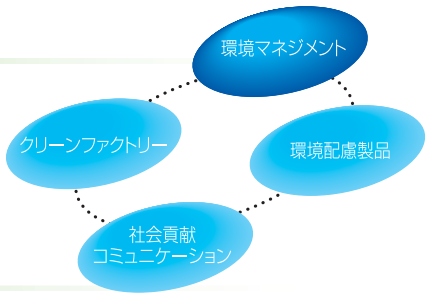
- <http://www.sws.co.jp/>

住友電装の環境取組の歩み

1993年	環境管理室を発足
1994年	トリクロロエチレンの使用全廃(鈴鹿)
1995年	特定フロン、トリクロロエタンを全廃
1997年	環境理念の制定
1998年	鉛フリー電線の実用化
1999年	鈴鹿製作所でISO14001認証取得
2000年	自動車用ハロゲンフリー電線開発
2001年	廃棄物計量システムの構築
2002年	本社四日市地区でISO14001認証取得
2003年	東洋ハーネス、北陸ハーネス、九州住電装、結城、狭山物流センター、住友電装プラテックでISO14001認証取得
2004年	四日市物流センター、茨城、御園事業所で拡大認証取得
2005年	「PCB使用安定器を用いた照明器具」を全て交換、環境報告書の初版発行、三重環境フェア2001に出展、中国ハーネス、山形住電装、東北住電装で拡大認証取得
2006年	アースプロジェクト21(環境NGO)を支援、ハロゲンフリーワイヤーハーネスの開発・製品化、協立ハイパーISO14001認証取得
2007年	易解体ハーネスの開発・製品化、山形住電装が山形県環境保全推進賞を受賞
2008年	グリーン調達ガイドライン制定
2009年	関西エコオフィス賞受賞
2010年	ゼロエミッション全サイトで達成
2011年	海外関係会社との環境会議を開催
2012年	環境配慮型製品認定制度発足
2013年	支店・営業でISO14001拡大認証取得
2014年	住友電装グループ環境行動計画「チャレンジエコ2010」策定

環境マネジメント

- 環境保全理念
- 環境マネジメント体制
- 環境行動計画の目標と実績



環境保全理念

住友電装では、1995年に環境保全理念、環境保全行動指針を制定し、以来この方針のもと事業活動を続けています。

当社は自動車用・機器用ワイヤーハーネスの製造・販売を主な事業とし、環境保全理念である「環境保全を積極的に配慮した事業活動を展開する」ことで、環境に配慮した製品の開発、化学物質の使用制限と環境配慮した取引先様からの調達、製造段階におけるエネルギー消費の削減、また、法規制の順守、廃棄段階での総廃棄物量の削減、廃自動車から容易に解体できる製品作りを行い、地球環境保全を配慮した事業活動をしています。

また、地域社会とのコミュニケーションを通して情報の公開も積極的に進めています。

住友電装グループ基本理念

私たちは「Connect with the Best」の精神で、

- ・社業の繁栄を通じて地球社会に貢献します
- ・質の高い活動により顧客満足を実現します
- ・創造と変革により企業の未来を拓きます
- ・誠実と信頼を基本に高い企業倫理を保持します
- ・個性を尊重し活力溢れる明るい企業文化を育みます

環境保全理念

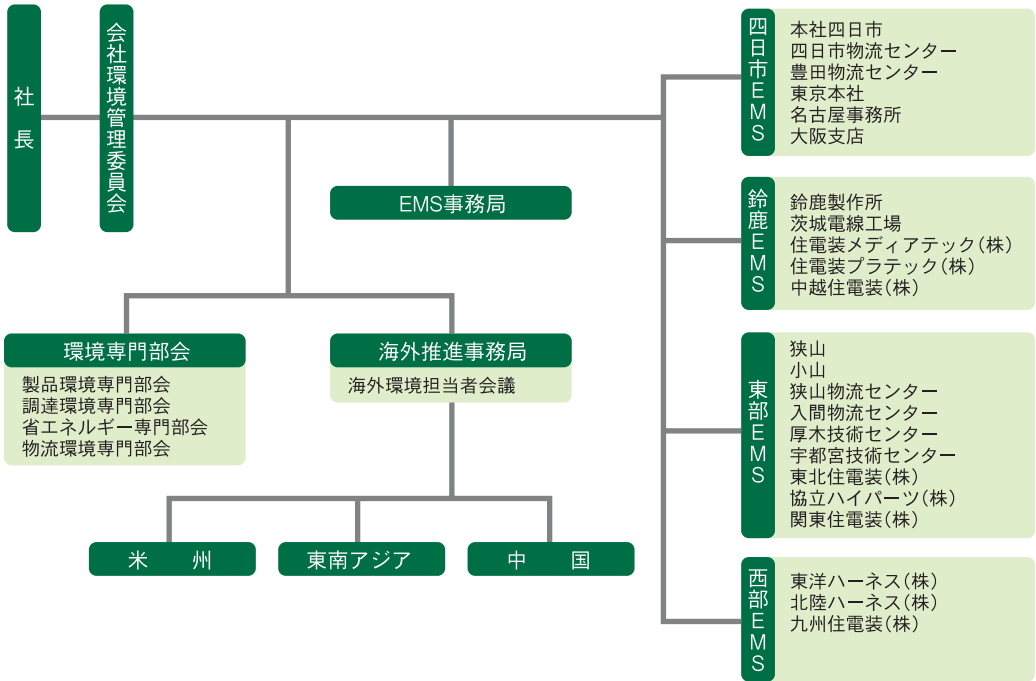
住友電装グループは豊かな社会の実現に向けて、環境保全を積極的に配慮した事業活動を展開する。

環境保全 行動指針

1. 製品の企画・開発・設計・工法・生産・物流・使用・廃棄の各段階において、環境保全技術の開発・向上に努め、生態系に及ぼす影響と資源保護に配慮した物づくりを指向する。
2. 国・地方公共団体などの環境規制を遵守することはもとより、自主的な規制により環境への負荷の低減に努める。
3. 環境監査等により、環境保全計画の達成状況と職務遂行の健全性を確認して、環境管理レベルの維持向上を図る。
4. 海外も含め住友電装グループの環境意識向上を図り、地域社会との交流を通じて、環境保全活動を推進する。

環境マネジメント体制

2007年度も引き続き、左図の環境マネジメント体制で環境保全活動を展開します。
対象サイトの増減は、鈴鹿EMSの中越住電装が増加し、東部EMSの結城が減少になりました。
海外では、製造子会社を対象にした体制としています。



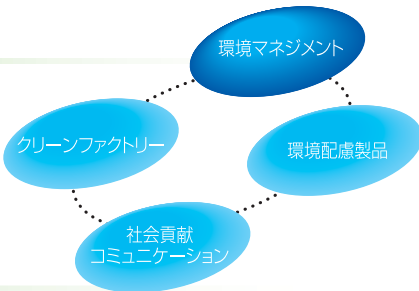
環境マネジメント体制図

住友電装グループ環境行動計画 「チャレンジエコ2010」

取組項目	具体的取組事項・目標					
	2006年度目標	2006年度活動結果	活動評価	掲載頁	2007年度目標	2010年度目標
環境マネジメントの強化	グループとしての取り組み強化	海外地域別環境会議の設置・運営と環境ベンチマーク実施	海外環境会議の実施(中国、米州)環境ベンチマーク実施(国内全サイトおよび中国)	6頁19頁	海外地域別環境会議の設置・運営と環境ベンチマーク実施	海外も含めたグループ会社の方針・指針の共有による環境保全活動推進と全拠点ISO14001認証取得
	環境マネジメントシステムの統合	国内グループ会社の環境マネジメントシステム基本文書の統合化	環境マニュアル、環境標準の基本文書完成。統合化は推進中	8頁	国内グループ会社の環境マネジメントシステム文書と運用の統一化	国内グループ会社の環境マネジメントシステムの統合
	環境経営情報システムの充実	海外を含めたグループ会社の環境負荷情報システムの構築	国内の環境データ収集システムは完成。海外は検討開始	8頁	海外を含めたグループ会社の環境負荷情報システムの構築	海外も含めたグループ会社の環境負荷情報・環境会計情報統合システムの構築
環境配慮型認定製品の拡大	各事業本部1件(計4件)認定	2006年度の登録件数は2件		12頁	各事業本部1件(計4件)認定	認定製品の売上比率30%
	製品環境アセスメントの強化	製品環境アセスメントの新規設計への導入	アセスメント評価項目・方法などの指針を策定し、導入開始	9頁	製品環境アセスメントの新規設計への定着	製品環境アセスメントの新規設計への運用
		LCAの環境アセスメント項目としての運用	アセスメント項目として運用開始	10頁	LCAの環境アセスメント項目としての運用	
	サプライヤーとの連携強化	国内取引先のEMS活動推進('07年度全仕入先Bランク以上)	全取引先の内、Bランク以上が90%となる	14頁	国内取引先のEMS活動推進(全仕入先Bランク以上)	海外も含めた取引先のEMS外部認証取得推進(仕入先の80%以上Aランク)
	環境負荷物質の管理	六価クロムの代替品への切替完了	調達部品、原材料の六価クロム使用の切替を2006年度で完了	—	欧州リサイクル認証開始('08/12)に向けたデータ整備	ハンダの鉛フリー化推進(全廃目標)
クリーンファクトリーの実現	省エネルギー(CO ₂ 削減)	国内は売上原単位で前年度比2%削減	CO ₂ 排出量:67.1千ton-CO ₂ 原単位で2005年比15%削減	16頁	国内:CO ₂ 排出量4%削減(2005年度売上原単位比)	国内:CO ₂ 排出量20%削減(1990年度売上原単位比)
		海外における管理体制構築	エネルギー使用量管理と原単位管理を開始する	19頁	海外:エネルギー使用量2.5%削減(2006年度売上原単位比)	海外:エネルギー使用量10%削減(2006年売上原単位比)
	物流の効率化促進	国内・海外とも管理体制構築	国内:従来の算出基準を改定し輸送量・CO ₂ の算出開始	18頁	国内:CO ₂ 排出量2.5%削減(2006年度物量原単位比)	国内海外:CO ₂ 排出量10%削減(2006年度物量原単位比)
			海外:輸送量管理を一部地域で開始	—	海外:管理体制の構築	
	総廃棄物量削減	国内は総廃棄物量を前年比10%削減	国内:総廃棄物排出量3,264ton2005年比13.2%削減	17頁	国内:製造工程からでる産業廃棄物量30%削減(2005年度比)	国内:製造工程からでる産業廃棄物社外排出ゼロ
			—	—	海外:総廃棄物量2.5%削減(2006年度売上原単位比)	海外:総廃棄物量10%削減(2006年度売上原単位比)
	ゼロエミッション拡大推進	海外は管理体制構築	埋立ごみ管理の定着で対象廃棄物を洗い出し、取り組みを開始する	19頁	海外:方法の周知と管理体制構築	海外:50%以上の拠点でゼロエミッション達成
	環境負荷物質の管理・削減	国内におけるPRTR対象物質の把握・管理	取扱量の多いDOPの代替物質への切り替えに伴い69%削減	17頁	国内:PRTR対象物質排出量2.5%削減(2006年度比)	国内:PRTR対象物質排出量10%削減(2006年度比)
		海外における管理体制構築	化学物質の取扱量の把握・管理を開始する	—	海外における管理体制構築	海外における管理の徹底と削減推進
	情報開示の充実	環境報告書の内容充実とホームページを活用した情報開示の充実	環境報告書2006の発行並びにホームページへの掲載	20頁	環境報告書の内容充実とホームページを活用した情報開示の充実	海外も含めたグループ会社の情報開示の拡大・充実
社会貢献・コミュニケーション充実	地域との共生	国内グループ会社の環境保全地域活動充実	環境フェアへの参加、外部発信型環境展の開催	22頁	国内グループ会社の環境保全地域活動充実	海外も含めたグループ会社への環境保全地域活動拡大・充実

環境マネジメント

- 環境会計
- 環境教育
- 環境ベンチマーキング



地球環境保全コスト

- ①温暖化防止・省エネルギーのためのコスト
- ②オゾン層破壊防止のためのコスト
- ③その他地球環境保全のためのコスト

上・下流コスト

- ①グリーン購入に伴い発生した通常の調達・購入との差額コスト
- ②環境物品等を提供するための追加コスト
- ③容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト
- ④製品・商品等の回収、リサイクル、再商品化、適正処理のためのコスト

環境会計

住友電装では環境会計ガイドラインに基づき「環境保全コスト」を「投資」と「費用」に分類し、また、ここで得た環境効率などの情報を環境経営のツールとして役立てています。

2004年から環境会計として集計しています。

■ 環境保全コスト 2006年度実績と2007年度予算

集計範囲:国内住友電装グループ会社 (単位:千円)

分 類	2006年度実績		2007年度予算	
	投資額	費用額	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト	1,042,560	212,537	2,203,884	170,652
①公害防止コスト	165,743	74,996	176,540	41,978
②地球環境保全コスト	574,162	33,318	1,415,956	56,255
③資源循環コスト	302,655	162,600	611,388	72,419
(2)上・下流コスト	105,587	6,350	14,400	150
(3)管理活動コスト	26,397	322,646	97,600	327,424
(4)研究管理コスト	0	50,528	0	44,224
(5)社会活動コスト	240	2,138	1,700	1,508
(6)環境損傷対策コスト	0	0	0	0
合 計	1,174,784	652,576	2,317,584	543,958

2006年度環境保全コスト実績

環境保全コストの総額は、1,827百万円で、前年度比約90百万円の増加となり、売上高の0.5%を占めています。

2007年度環境保全コスト予算

2007年度予算では、設備投資予定額を前年比約12億円の増額で計画をしています。

特に地球環境保全コストとして、省エネ設備投資と環境配慮型製品製造施設の投資を計画しています。

■ 環境効率

住友電装では、右表の項目を環境効率の指標に選定し集計をしています。

定義は、2004年度の値を100とした、2005年2006年の値を指数で表します。

その結果、エネルギー投入量は108と増加し、内訳で見ると買電の112が大きく影響をしました。生産量の増加で資源投入量も大きく増加していますが、PRTRの第1種指定化学物質の取扱量は大幅に削減できました。

排出物でも廃棄物・PRTRが大幅に削減できました。CO₂は前年比で減少し、売上高原単位では81と削減が進みました。

	2004	2005	2006
1 エネルギー投入量			
● エネルギー使用量(熱量換算)	100	108	108
● 電力	100	108	108
● 買電	100	109	112
● 発電	100	102	81
● 新エネルギー	100	99	175
● 灯油	100	117	80
● 重油	100	101	83
● 都市ガス	100	114	108
● LPG	100	116	116
● 水使用量合計	100	106	102
● 上水道	100	106	105
● 地下水	100	105	98
● 工業用水	100	114	113
2 資源投入量			
● 金属材料	100	106	114
● 樹脂材料	100	112	117
● 第1種指定化学物質	100	120	37
3 排出量			
● 廃棄物合計	100	84	73
● PRTR排出物	100	126	56
● 有価売却物合計	100	106	116
● CO ₂ 排出量	100	107	105
● 売上原単位	100	95	81
● 物流CO ₂ 排出量	100	109	113
● 物流輸送量	100	109	114

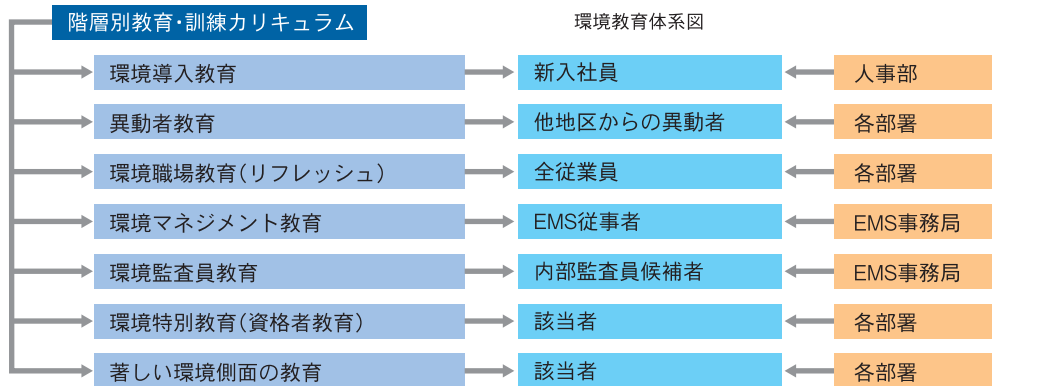
環境教育

住友電装では、日常業務において全従業員に高い環境意識を持って活動をしてもらうために、下図の階層別教育カリキュラムを取り入れています。

新入社員・異動者には広く環境問題から取り組み内容を理解してもらい、継続的に理解を深

めるためにリフレッシュ教育を義務づけ、昇進者にはそれに応じた環境教育を行っています。

下表は昨年度の各地区で行った教育の受講者数をまとめたもので、その他の項には外部取引業者の方への教育も含まれます。



教育 内 容		教 育 人 数
導入教育	新入社員教育	669
異動者教育	他地区からの異動者、中途入社	175
リフレッシュ教育	環境展含む	3,340
環境マネジメント教育	EMS従事者	86
環境監査員教育	内部監査員候補者	44
環境特別教育	資格者教育	60
著しい環境側面の教育	該当者	80
その他の教育	外部取引業者など	284

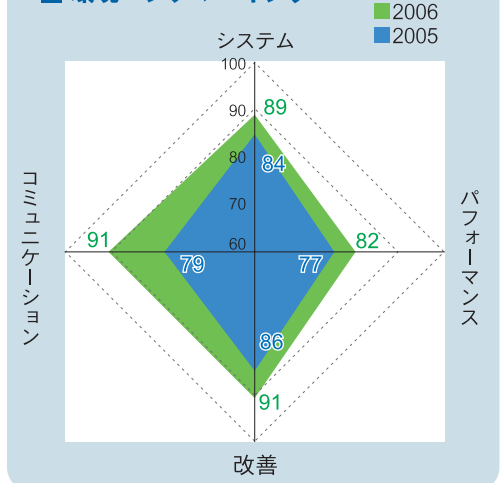
環境ベンチマーキング

環境保全活動の向上と活性化を目的に国内グループ会社を含む全サイトの「環境ベンチマーキング」を2005年から行ってきました。

システム、パフォーマンス、改善、コミュニケーションに層別し、全サイトの評価平均値をまとめた結果が右のレーダーチャートです。2005年度と比較し、全項目で活動が向上したことが分かります。

今後も引き続きベンチマーキングを行って行くことにしています。

■ 環境ベンチマーキング



内部監査

他の業務部門から独立した立場で、「合法性」「合理性」の観点から、環境活動の適切性を調査・評価し、改善に向けた助言を実施する監査機能をいう。

環境マネジメント

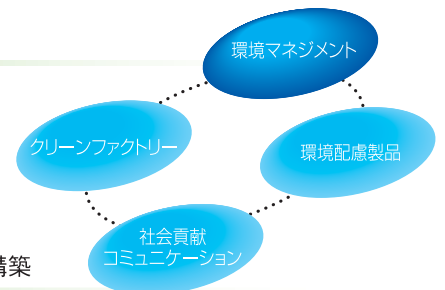
- 環境監査
- 法令の順守
- リスクマネジメント

環境マネジメントシステムの総合

- 2006年度の目標
環境マネジメントシステム基本文書の統合化
- 2006年度の実績
基本文書類の作成完了。統合は推進中
- 2007年度の目標
環境マネジメントシステム文書と運用の統一化

環境経営情報システムの充実

- 2006年度の目標
環境負荷情報システムの構築
- 2006年度の実績
国内は完了。海外は検討開始
- 2007年度の目標
海外環境負荷情報システムの構築

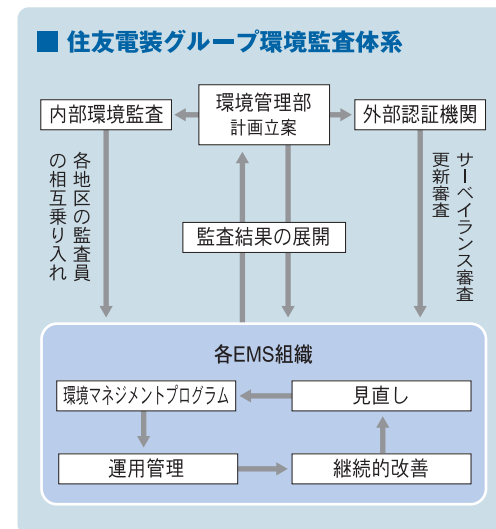


環境監査

環境監査は、私たちの環境マネジメントシステムが、ISO14001の要求事項に従って作成されたマニュアル・標準等に則って適切に運用され、維持されているかを監査します。

環境監査には、外部審査機関によるものと内部監査員によるものの2種類があります。

前者は更新審査として3年に1回、その間にサーベイランスと呼ばれる環境監査を毎年1回行います。また、後者は自主監査として、社内の審査員資格を有する人による監査を毎年1回以上実施し、環境マネジメントシステムの運用状況を確認し、不具合があれば指摘し、修正を行います。2006年度の監査結果は、右表の通りで軽微な不適合件数が3件／5件ありましたが、全ての対策を終了しています。



環境監査体系図

外部審査結果	指摘件数
不適合件数	3
注 記	10
内部監査結果	指摘件数
不適合件数	5
注 記	55

法令の順守

住友電装では、環境リスクを低減するため法令の順守、環境事故防止、土壌汚染調査、有害物質管理などに取り組んでいます。

過去3年間の法令違反、環境事故はありませんでした。

■ 土壌汚染調査状況

2006年度もグループ会社を含めた国内全所有地を対象に土壌の自主調査を実施しました。汚染の恐れのあるサイトは確認されていません。本調査では、土地購入以前の土地使用履歴を調査し、土地購入以前の環境負荷も対象として、土壌汚染の可能性がない事を確認しました。

■ PCB保管状況

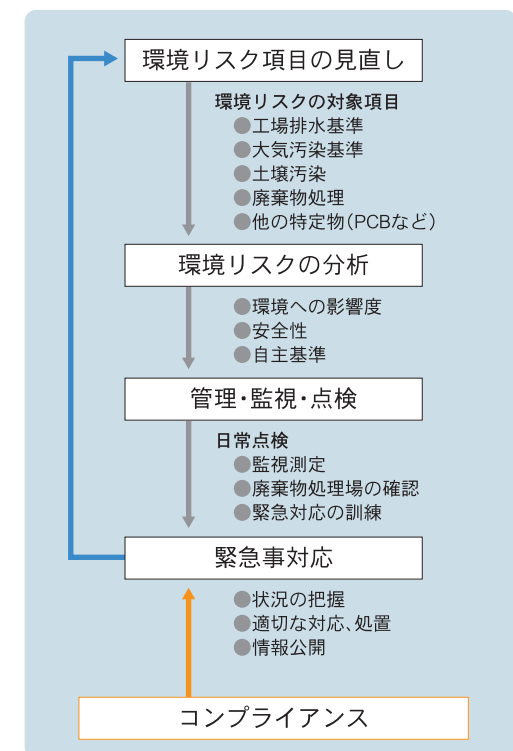
PCB含有機器については、当社およびグループ会社において、PCB廃棄物として厳重な管理のもと保管し、適正処理に向け準備をしています。また同時に本年度も法に定められた届出は終了しています。

PCB
ポリ塩化ビフェニル
(polychlorinated biphenyl)
生体に対する毒性が高く、脂肪組織に蓄積しやすい。発ガン性があり、また皮膚障害、内臓障害、ホルモン異常を引き起こすことが分かっている。

リスクマネジメント

会社にも社会にも様々な環境リスクが存在します。当社ではこれらのリスクをリストアップし、影響度を分析して、発生時の対応方法や、日常の管理内容を定めています。また右図のフローに従い、毎年環境リスク項目の見直しから緊急時の対応方法に至る項目のリスク管理を行っています。

能登半島地震及び中越沖地震などの災害発生時には、フローに従い著しい環境側面の影響がなかったかを視察し、環境影響の外部流出がなかった事を確認しました。



環境リスク管理図

リスクマネジメント

(Risk Management)
リスクを組織的にマネジメントし、ハザード(危害)、損失などを回避もしくは、それらの低減をはかるプロセスをいう。リスク・マネジメントとは各種の危険による不測の損害を最小の費用で効果的に処理するための経営管理手法である。

環境マネジメントシステムの統合

国内の住友電装グループの環境マネジメントシステムは、4つの地区に分かれて、その環境マニュアル及び環境標準類は、その地区に適したシステムで運営してきました。

今後の運営を考えた際、全社環境管理委員会で決定した内容をよりスムーズに展開させるにあたり、国内グループ会社の環境マネジメントシステム基本文書を統合化し、一体運営する事を目標に、2006年度から取り組んでまいりました。そしてその基本文書の作成は進みましたが、全社への展開までは至りませんでした。

2007年度には完了する予定で進めてまいります。

環境経営情報システムの充実

環境マネジメントシステムを一步進めて環境経営として活動を行っていく上で、様々な環境負荷の情報を一元管理していくことが大変重要です。

住友電装では、海外を含めたグループ会社の環境負荷情報収集システムの構築を目指して取り組んでいます。

2006年度には国内関係会社の情報統合システムとして活用していた「ECOデータシステム」の見直しを図り、より使いやすいシステムへと修正を加えてまいりました。

一方、海外関係会社の環境負荷情報収集システムの構築には至りませんでした。

このため、電子メールなどを活用した情報収集を継続しています。

また今後は環境会計情報に関してシステム化を図るべく設計を進めています。

製品領域

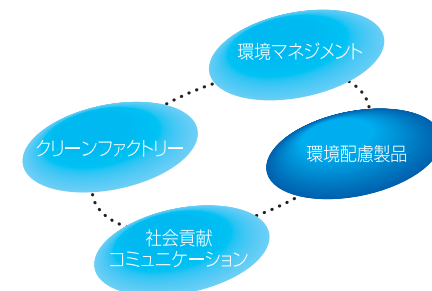
- 環境配慮設計
- 製品環境アセスメント
- LCA
- 製品環境専門部会

製品環境アセスメントの強化

- 2006年度の目標
製品環境アセスメントの新規設計への導入
- 2006年度の実績
指針策定し導入開始
- 2007年度の目標
製品環境アセスメントの新規設計への定着

製品環境アセスメントの強化

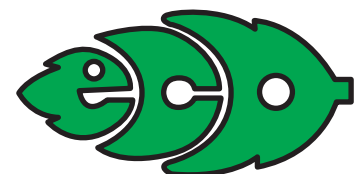
- 2006年度の目標
LCAの環境アセスメント項目としての運用
- 2006年度の実績
アセスメント項目として運用開始
- 2007年度の目標
LCAの環境アセスメント項目としての運用



環境配慮設計

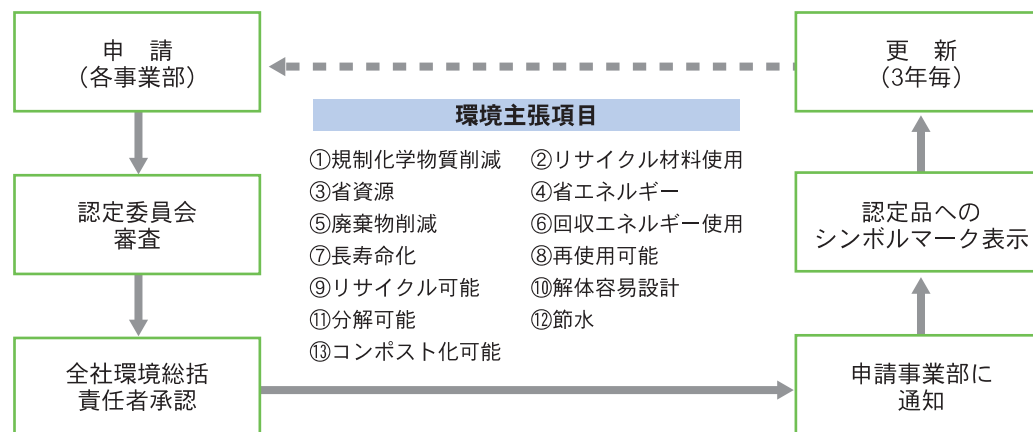
住友電装グループは『製品を通して地球環境保全に貢献』するために、環境適合設計(DfE)の仕組みを導入するとともに、『エコシンボルマーク認定制度(環境配慮型製品認定制度)』を立ち上げ、『製品環境専門部会』を通じて環境配慮型製品の開発を推進しています。

環境適合設計の対象項目は、『ISO14021(JISQ14021)環境ラベル及び宣言—自己宣言による環境主張(タイプII環境ラベル表示)』をベースに下記の13項目を選定しています。



住友電装グループの「エコシンボルマーク」
「グリーン」をイメージする「葉」を3枚用い、「eco」を表現

■ 環境配慮型製品認定フロー



製品環境アセスメントの強化

製品の環境負荷を低減するためには設計段階から環境影響評価を行うことが重要です。当社では、2005年より環境配慮型製品として認定を受ける製品について、製品環境アセスメントの実施を義務付けてきましたが、それを拡大して、全ての新規設計について製品環境アセスメントを実施すべく推進しています。2006年度はそのためのガイドラインを『製品環境専門部会』を通じて作成しました。製品環境アセスメントの評価対象項目は右記の9項目としています。

■ 製品環境アセスメントの評価項目

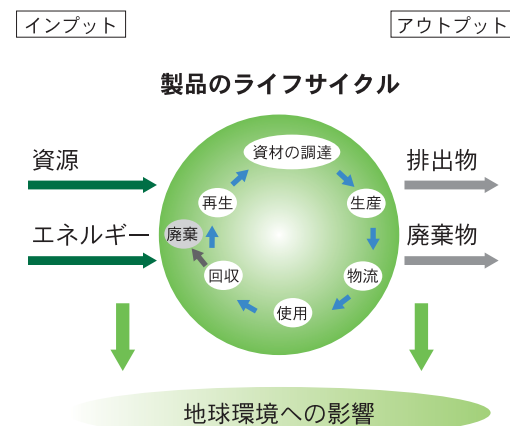
- ① 資源の節約
- ② 環境負荷物質の使用抑制
- ③ 長寿命化
- ④ 再使用容易化
- ⑤ リサイクル容易化
- ⑥ 解体容易化
- ⑦ 生産時の環境負荷低減
- ⑧ 解体時の環境負荷低減
- ⑨ 廃棄処分時の環境負荷低減

LCA

当社はLCAに関する知識を深め、製品環境アセスメントのための手法として広く運用できるようにするために、『製品環境専門部会』『LCA研究会』を通じて知識の習得とマニュアルの整備を進め、環境配慮型製品の製品環境アセスメント項目として導入しました。

また、購入原材料・部品の選定、製造工程や物流ルートの効率化等にも活用できるようにデータベースの充実化を図っています。

■ LCAの概念図



LCA

ライフサイクルアセスメント(Life Cycle Assessment)製品的一生における環境負荷を評価する手法。製造、輸送、販売、使用、廃棄、再利用までのすべての段階での環境負荷を総合して評価する。製品のライフサイクルについては「製品のゆりかごから墓場まで」と説明される場合が多い。

製品環境専門部会の活動

本専門部会は、『全社環境管理委員会』の下に2005年5月に設置され、社内約20の組織の代表者で構成され、環境配慮型製品の開発の促進、

製品環境アセスメントの強化、環境配慮設計(DfE)やLCAに関する知識の習得と社内への展開を目的に活動しています。

■ 担当者コラム

製品環境専門部会委員
ハーネス製造事業本部HEV事業部開発技術部 担当部長 野崎隆男

やさしい・優れるなどの「優」をコンセプトに、「環境対応」「快適」「安全」「小型、軽量化」の4つのコンセプトを掲げ、ハイブリッド車(HEV)や燃料電池自動車(FCEV)向けの製品の開発・製造を行っています。

その中で、ハイブリッド用の高圧用ワイヤーハーネス(W/H)として、モーターとインバータを繋ぐパワーケーブルとインバータとバッテリーを繋ぐW/H及びコネクタを主流として開発・製造しており、要素技術として、大電流・高電圧対応、電磁シールド対策、低コスト化とともに、小型・軽量化にチャレンジして省資源・省エネルギーを図り、環境に貢献できるよう推進しています。



トヨタエスティマ用高圧用W/H



本田シビック用高圧用W/H



環境アセスメント
環境影響評価。事業活動が周辺地域に与える影響を調査すること。

製品領域

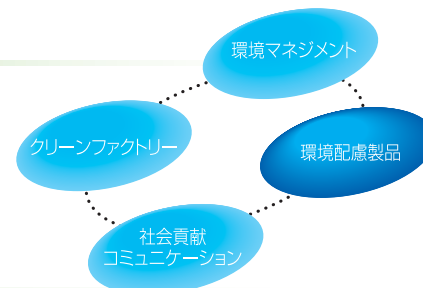
- 環境配慮型製品
- 化学物質管理

環境配慮型認定製品の拡大

- 2006年度の目標
4件の環境配慮型製品の認定
- 2006年度の実績
2件を登録
- 2007年度の目標
4件の環境配慮型製品の認定

環境負荷物質の管理

- 2006年度の目標
六価クロムの代替品への切り替え完了
- 2006年度の実績
切り替えを完了
- 2007年度の目標
欧州リサイクル認証開始('08/12)に向けたデータ整備



ハロゲン

フッ素・塩素・臭素・ヨウ素・アスタチンが分類され、ハロゲンと呼ばれることも多い。

CHFUS

C : 圧縮導体
HF : ハロゲンフリー材
US : 超薄肉絶縁体

DOP

フタル酸ビス-2-エチルヘキシル(汎用可塑剤)

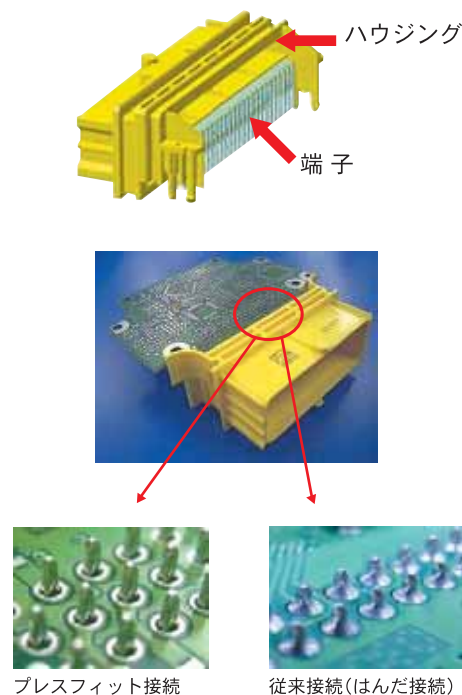
環境配慮型製品の拡大

2006年度は「プレスフィット用PCBコネクタ」、「CHFUS 0.13mm²電線」の2件が認定されました。

この結果、環境配慮型製品の認定件数は、2005年度の「ISOハロゲンフリー電線」「易解体組合せアース端子」「フラットワイヤーハーネス(ラミネート型)」の3件と併せて合計5件になりました。

■ プレスフィット用PCBコネクタ

従来のコネクタが基板への搭載時にはんだ付けで接続するのに対し、このプレスフィットコネクタはプレスでの一括圧入による簡便な方法で基板へ搭載することが可能で、ユニット

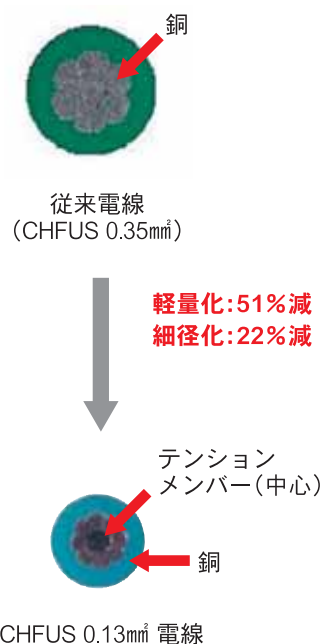


製品名: プレスフィット用PCBコネクタ
環境主張項目: 規制化学物質削減(はんだ(鉛)フリー)

メーカーでの工程の簡素化が図れるメリットがあります。さらに、はんだを用いないため製品の鉛フリー化が可能となり、環境負荷低減にも貢献することができます。

■ CHFUS 0.13mm² 電線

自動車用電線で最小サイズの0.35mm²を更にサイズダウンした、0.13mm²の電線を開発し、車両搭載を行いました。この電線は、ISO6722に準拠し、被覆は、ハロゲンフリー材を使用しております。細径化による電線強度の低下をテンションメンバーを用いて向上させ、ワイヤーハーネスの細径化・軽量化に大きく貢献しています。



製品名: CHFUS 0.13mm²電線
環境主張項目: 省資源(0.13mm²導体、薄肉電線) 規制化学物質削減(ハロゲンフリー、鉛フリー、DOPフリー)

化学物質管理

地球規模での環境悪化が問題視されるなか、人体および地球環境に悪影響を及ぼす恐れのある化学物質(環境負荷物質)の製品への混入が厳しく規制されています。

当社では、管理体制の確立/整備として各種標準類制定、社内各部門、関係会社の役割の明確化、チェックシートによる管理体制チェック

／改善を行ってまいりました。

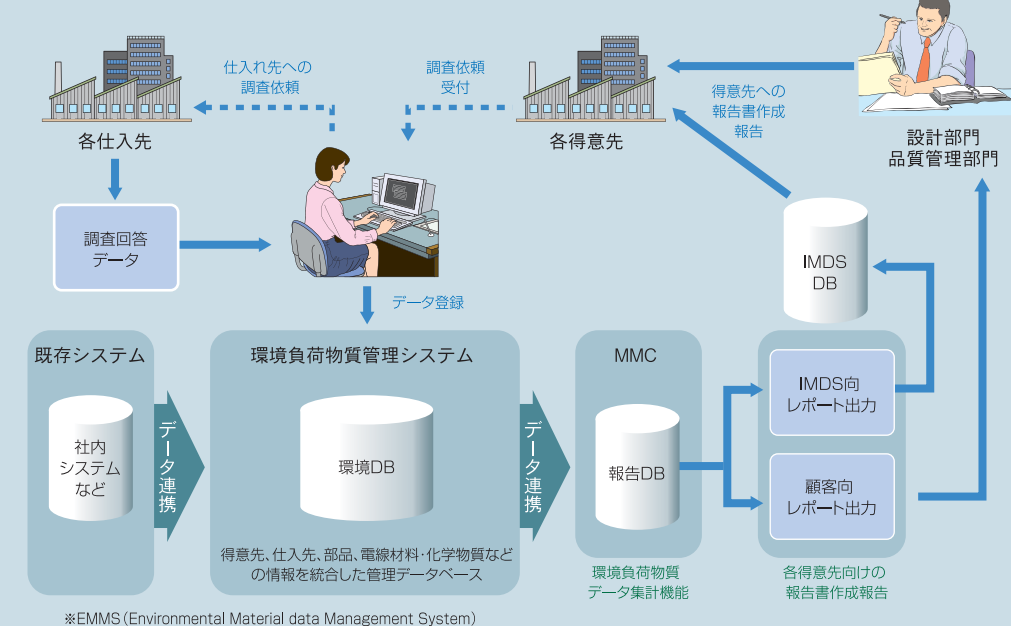
また環境負荷物質管理システムを構築し製品に含まれる環境負荷物質データおよび製品の構成物質データの一元管理、SWSグループ各社での共有、IMDS・IMPACTⅢへの登録、顧客への環境負荷物質非含有保証提出などを行っています。

IMDS

International Material Data Systemの略
有害物質情報収集システム

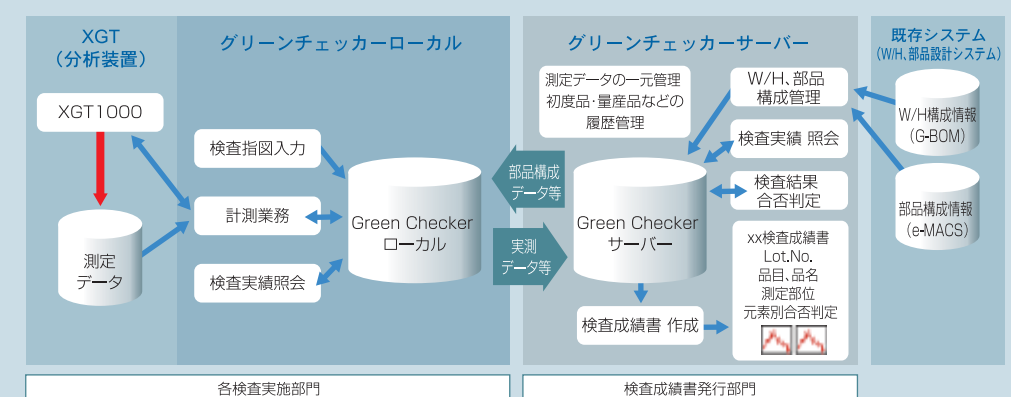
■ 環境負荷物質管理システム (EMMS)

製品中に含有される『成分データ』収集・確認・是正処置と顧客からの調査依頼に対する回答を行っています。



■ グリーンチェッカー

製品中に含有される規制物質の『実測データ』収集・確認・是正処置と顧客からの調査依頼に対する回答を行っています。

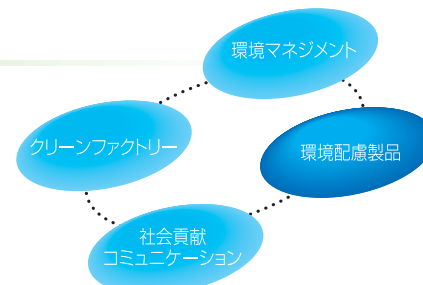


製品領域

- グリーン調達
- グリーン購入
- 調達環境専門部会

サプライヤーとの連携強化

- 2006年度の目標
国内取引先のEMS活動推進('07年Bランク以上)
- 2006年度の実績
Bランク以上 90%
- 2007年度の目標
国内取引先のEMS活動推進



グリーン調達

価格・品質・納期だけでなく、「環境への配慮」の視点を調達基準に含めて、調達先や資材を選ぶこと。調達先を取り込んだ形で環境保全を進めることができるうえ、商品のライフサイクルにおいて、調達段階での環境負荷の低減を図る効果もある。

グリーン調達

当社は、2004年8月に「グリーン調達ガイドライン」をお取引先に向けて開示し、環境保全のための取組を進めてきました。2007年4月にこのガイドラインの改定版(第2版)を発行しました。第2版では環境マネジメントシステムの外部認証取得に向けた取組を要求しています。当社は、環境マネジメントシステムの構築と法令順守、環境負荷物質の管理がなされているお取引先からの優先的な購入を進めます。

「グリーン調達ガイドライン」の基本的要求事項



グリーン調達

グリーン調達

原材料
WH用部品
梱包資材
補助材料

グリーン購入

事務用品
事務・OA機器

①環境保全活動に関する要求

以下のいずれかを満たしていること

- 1)ISO14001などの環境マネジメントシステムの外部認証を取得している。
- 2)ISO14001などの外部認証取得を推進中。
- 3)ISO14001などの外部認証取得の準備段階として、自主的に環境マネジメントシステム構築の取り組みを行っている。

②納入品に関する要求

・環境負荷物質管理の実施

■ 調達基本方針

当社は「Connect with the Best」を基本精神とし、次の方針により調達活動を行っています。

5つの方針

1. 相互理解・相互信頼・相互啓発に基づく基本理念

当社では、お取引先に対する最も基本的な理念として、お互いをよく知り合う「相互理解」、お互いを尊重しあう「相互信頼」、お互いが向上しあえる「相互啓発」を定めています。

2. オープンで公平・公正な機会提供

当社では、国籍、経営規模、取引実績の有無等を問わず、オープンな取引参入機会を提供します。お取引先の選定に当たっては、競争原理を基本とし、品質・価格・納期に加え、経営信頼性・技術開発力等を総合的に勘案し、公平で公正な評価を致します。

3. グローバルパートナーシップ

当社では、世界各地に拠点を置き、グローバルな事業展開をしており、お取引先とは、常に世界で競争力のあるより良い製品を作り出す、良きパートナーでありたいと考えています。

4. 法の遵守

当社では、商取引に関する諸法の精神を尊重し、法規に則り、調達活動を行います。

5. グリーン調達

当社では、豊かな社会の実現に向けて、環境の保全に勤めた事業活動を展開しており、地球環境に配慮したものの調達に積極的に取り組みます。

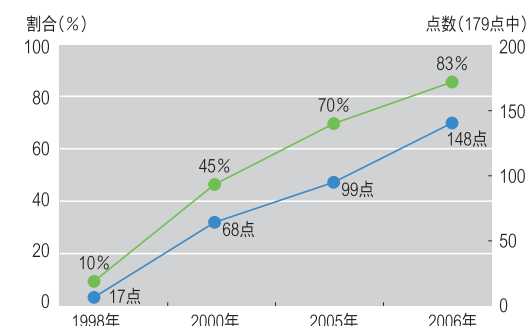
グリーン購入

当社では業務上使用する文具・事務用品及び事務機器のグリーン購入に関する規程を制定(1999年)し、エコマーク、エネルギースターロゴ商品等の優先的購入を実施しています。

当初、コピー用紙などの事務用品でスタートし、順次事務機器のパソコンや複写機、さらにオフィス家具等を加えて対象を拡大し取組んできました。

2006年度購入品リストの標準化を図った結果、コピー用紙、事務機器は100%、文具・事務用品(コピー用紙除く)は品目点数で148点、比率で83%のエコ商品化を達成しています。(グラフ参照)

■ 文具・事務用品のエコ商品への切替推移(品目点数ベース)



調達環境専門部会の活動

本専門部会は、環境に配慮された製品購入の推進を目的とし、調達部門の関係者を委員として、2005年5月にキックオフ後、環境に配慮された物品の効率的購入方策の検討(お取引先指導・支援、グリーン購入品リスト及び価格分析)を行っております。今後の取り組みとしてグリーン調達に関しては、

- ①サプライヤーとの連携強化として全てのお取引先のランクをB以上にします。※1

- ②主なお取引先のCO₂排出量データ収集に着手し、またグリーン購入に関しても継続して活動していきます。

※1. 2005年5月より全お取引先を対象として「環境マネジメントシステム」と「環境への取組状況」の両面から、お取引先をS、A、B、C、Dの5段階評価しています。

■ 担当者コラム

調達環境専門部会委員

調達本部 調達企画部 管理グループ長 加藤邦彦

環境負荷物質に関する社会的関心は、年々高まってきており、自動車業界においても、製品のグリーン調達態勢の確立と強化が急務となってきています。

このような状況において、我々調達本部では、2004年に「グリーン調達ガイドライン」を制定し、調達活動における環境保全活動を、仕入先各社様と一緒に進めてきました。今回、世界的な規制強化の流れに対応するべく、2年の期間をかけて、ガイドラインの第2版を作成し、運用を開始しました。

今後も、ガイドラインに沿った調達活動により、世界規模での環境保全に貢献していきたいと考えています。



エコマーク

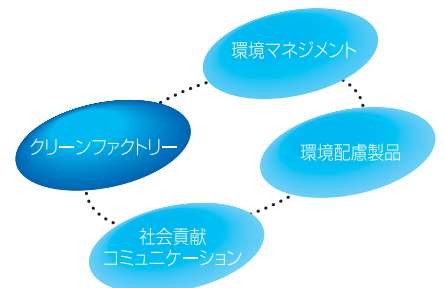
環境保全に役立ち、環境への負荷が少ない商品のための目印である。環境ラベリング制度のひとつ。財団法人日本環境協会の登録商標でもある。

エネルギースターロゴ

国際エネルギースタープログラムによる、OA機器の省エネルギーのための国際的な環境ラベリング制度。

生産領域

- マテリアルバランス
- クリーンファクトリーを目指して
- 温暖化対策の取組
- 省エネルギー専門部会

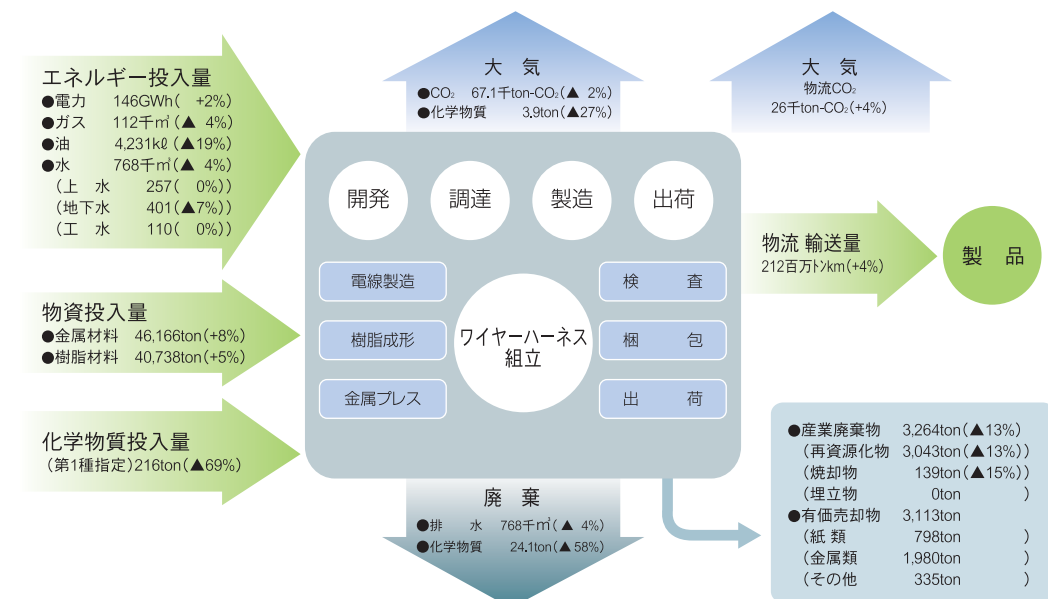


マテリアルバランス

2006年度の国内住友電装およびグループ会社におけるエネルギー/資源投入量と、環境負荷物質の排出量は下図の通りでした。

2005年度の投入量・排出量と比較した増減量を()内の%で示します。

■ワイヤーハーネス生産・物流工程における資源投入量と排出量(2006年度)



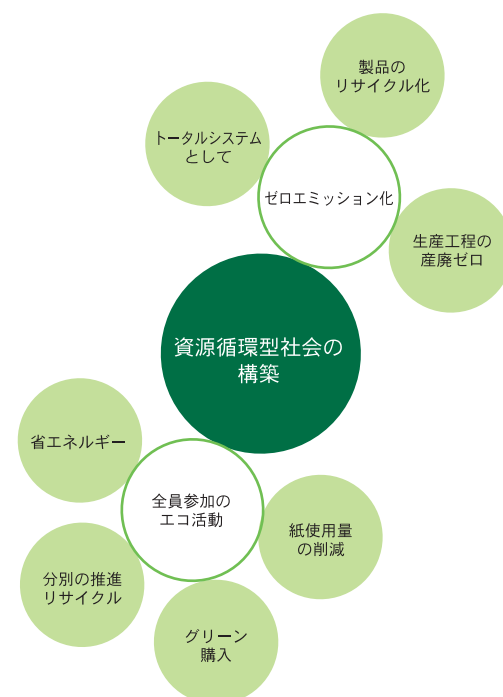
マテリアルフロー図

クリーンファクトリーを目指して

企業の社会的責任が問われる現代社会でグローバルな企業活動を推進する当社では、持続可能な社会づくりを目指して右図のコンセプトに基づく取り組みでクリーンファクトリー作りを目指しています。

全員参加のエコ活動を通じて省エネルギー、リサイクル、グリーン購入、紙使用量の削減の推進を、また、ゼロエミッション化の拡大のため、製品のリサイクル化・生産工程からの産業廃棄物をゼロ化し、トータルシステムとしての取り組みを行うことで、資源循環型社会の構築に貢献し、グローバルな活動を展開しています。

環境保全活動計画の「チャレンジエコ2010」でも、クリーンファクトリーの実現に向けて、省エネルギーの推進・物流の効率化推進・総廃棄物量削減・ゼロエミッション拡大推進・環境負荷物質の管理削減のテーマを掲げ2010年の到達目標に向け取り組みを開始しています。



省エネルギー(CO₂削減)

- 2006年度の目標
CO₂前年度比2%削減
- 2006年度の実績
約15%削減
- 2007年度の目標
CO₂排出量4%削減

温暖化対策の取組

住友電装では、昨年の削減目標値を前年度対比2%削減(売上高原単位比)とし、CO₂削減に取り組んできました。

生産量が増加しましたが、専門部会を中心に進めた省エネルギー対策の結果CO₂排出量は前年比で2%削減し、売上高原単位比では、約

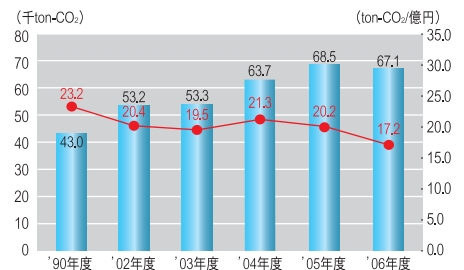
15%の削減を達成する事が出来ました。

また、水使用量は下図の通り前年対比4%の削減となりました。

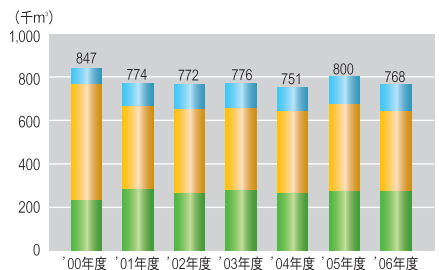
■代替エネルギー使用状況

ソーラー発電量 27 MWh

■CO₂排出量



■水使用量



省エネルギー専門部会

昨年から新組織で取り組みを開始した専門部会では、ターゲットをエネルギーの多消費事業部門に絞り、省エネルギー活動を進めてきました。

生産設備の効率化、成形機の断熱や発熱の利用、圧縮空気のエアー洩れ対策などを実施し

て年間約1,200ton-CO₂を削減できました。

今年度も生産設備でさらに削減効果を出すための方策を洗い出し、活動を展開していきます。

■担当者コラム

省エネルギー専門部会委員
電線事業本部副本部長 井上達夫

電線事業本部は当社の中でもエネルギー消費量が格段に多く、エアー・照明等のユーティリティ設備の省エネルギー対策に加え、この数年は高効率生産設備の開発・導入、TPS活動など生産効率化による段替え電力の削減、茨城工場におけるコージェネレーションシステムによる工場内空調、設備電力監視システムの導入などにより積極的に省エネ施策を実行してきました。

また新製品である細径軽量化電線の量産化は資源の削減に加え生産設備の省エネ効果も大きく今後の量の拡大により生産長原単位効果に寄与するものと期待されます。

本年度は、事業本部内に生産技術部門を中心に省エネプロジェクトを設置し、設備台数の多い導体撚線機の電力削減、押出機の電線除水に用いるルーツブローアへの切り替えなどクリーンファクトリーの実現に向け省エネ活動を推進していきます。



CO₂排出量算出

昨年データとの差異について:2005年度から関東住友電装(株)のデータを追加しました。またCO₂係数を下表の数値に改訂し算出しました。

CO₂換算係数

- 電力 0.378 CO₂-ton/MWh
- 都市ガス(13A) 2.08 CO₂-ton/千Nm³
- LPG 6.21 CO₂-ton/千Nm³
- 灯油 2.49 CO₂-ton/kℓ
- 原油 2.71 CO₂-ton/kℓ

TPS活動

(Total Production System)

コージェネレーション

(cogeneration)
内燃機関、外燃機関等の排熱を利用して動力・温熱・冷熱を取り出し、総合エネルギー効率を高める、新エネルギーのひとつである。略してコージェネとも呼ばれる。

生産領域

- 廃棄物削減の取組
- リサイクル
- PRTR

総廃棄物量削減

- 2006年度の目標
廃棄物総量を前年度比10%削減
- 2006年度の実績
前年度比13%削減
- 2007年度の目標
製造工程からの産廃30%削減

ゼロエミッション

生産活動にともなって排出される廃棄物・副産物すべてを資源として活用することで、廃棄物をゼロにするという構想。1994年、国連大学が提唱した。住友電装では、総廃棄物量に占める埋立廃棄物の割合を0.5%未満にする事を「ゼロエミッション」の定義としています。

有価物

従来、廃棄物としていたものの中から、他の事業者者に有償で引き取ってもらえる「資源」または「再資源化材料」を分別し、売却すること。

3R

Reduce(リデュース:減らす)、Reuse(リユース:再び使う)、Recycle(リサイクル:再資源化)の頭文字をとった言葉。1.リデュース(ごみの発生抑制)、2.リユース(再使用)、3.リサイクル(ごみの再生利用)の優先順位で廃棄物进行处理するのがよいという考え方を示している。

PRTR

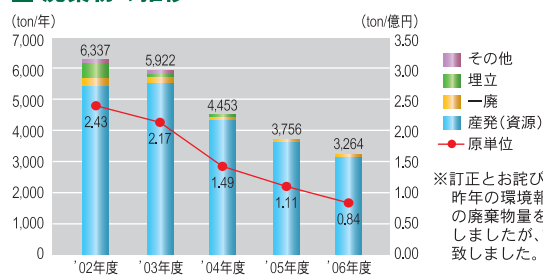
(Pollutant Release & Transfer Register) 人の健康や生態系に有害であるおそれのある化学物質について、その排出量・移動量を事業者が把握し、行政に報告することを義務づけた法律。正式名称を「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」という。

廃棄物削減の取組

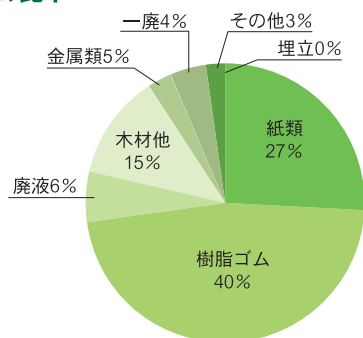
住友電装では早くから埋立処分ごみのゼロ化に取り組み、国内全サイトでゼロエミッションを達成してきました。

現在では、更なる分別により廃棄物の有価化と3Rセンターの開設で、マテリアルリサイクルを進めています。

■ 廃棄物の推移



■ 廃棄物の比率



リサイクル

四日市本社地区に廃プラ等の廃棄物を再資源化するための「3Rセンター」を設立しました。金属と樹脂が混じり合った廃棄物はこれまで燃料原料などとしてサーマルリサイクルすることが限界でしたが、手作業で分解する事でマテリアルリサイクル化し、有価物として売却出来るようになります。

まだ、作業間もないため処理量が少ないのが悩みですが、より効率的にできる様に進めています。

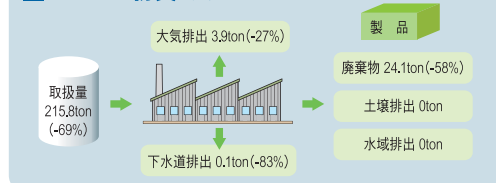


PRTR

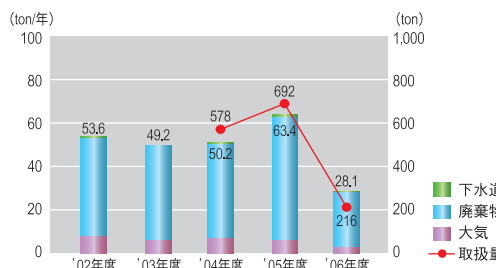
2006年度の「特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律」に基づく、国内住友電装グループからの排出量・移動量は右図の通りでした。

2005年度と比較し、取扱量では69%の削減で、排出量でも56%の削減と大きな効果を出すことが出来ました。これは、主に電線製造の原料に使用していた「フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)」の代替材料へ切り替えが進んだことが要因で、この結果、廃棄物としての排出量も大幅に減少させることが出来ました。

■ PRTR物質のフロー



■ PRTR推移

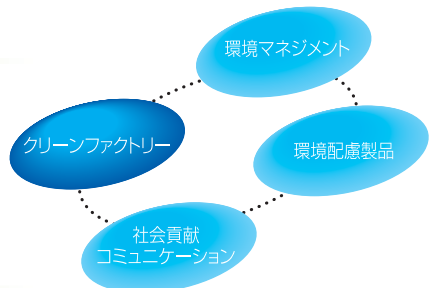


輸送領域

- 物流対策
- 物流環境専門部会

物流の効率化促進

- 2006年度の取り組み目標
物流CO₂の管理体制構築
- 2006年度の実績
改訂版の輸送量・CO₂量を算出
- 2007年度の目標
CO₂排出量-2.5%削減



物流対策

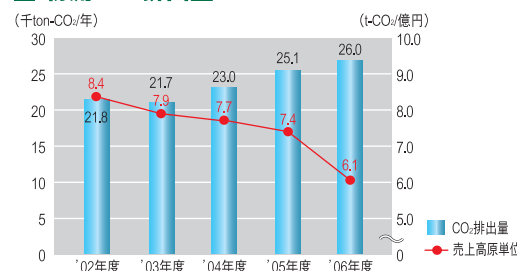
住友電装では、「物流環境専門部会」を2006年に設け、CO₂の削減・物流の高効率化・梱包材料のリターンブル化に取り組んできました。

国内トラック輸送においては、2004年からデジタルタコメーターを取り付け、また、「一目瞭然システム」を開発し、輸送効率の向上に取り組んできましたが、昨年はエコドライブシステムの導入で更に燃費向上を図りました。

モーダルシフトでは、1998年から三重県と東北地区、九州地区の間で鉄道輸送・船舶輸送を進めています。製品のリードタイムの関係で更なるシフトは進みませんでした。

CO₂排出量に関しては、従来の燃費法から燃費法+改良トンキロ法で算出することに変更しました。これは、輸送手段が戸建てと、混載便の2種類あるため、より精度の高い方法に切り替えた事によります。

■ 物流CO₂排出量



■ 輸送量推移

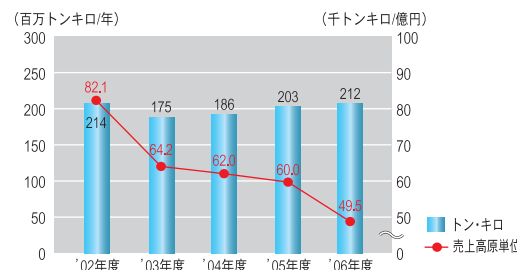
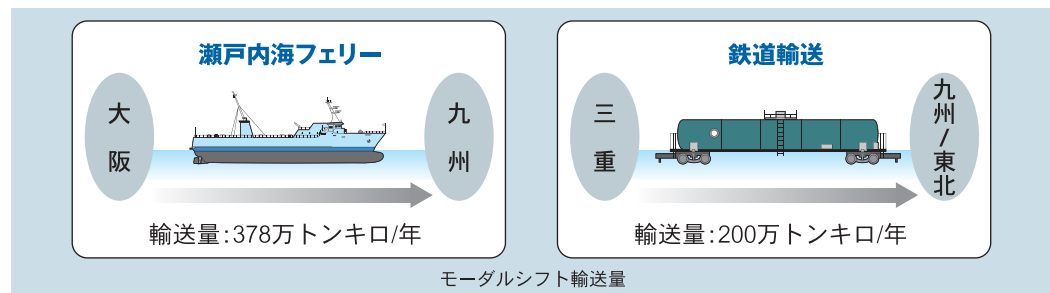


FIG.13 CO2/輸送量推移図



物流環境専門部会の活動

構成メンバーは、物流部門の関係者を委員として毎月部会を開催しています。

2006年度の目標は、右の項目について取り組みました。

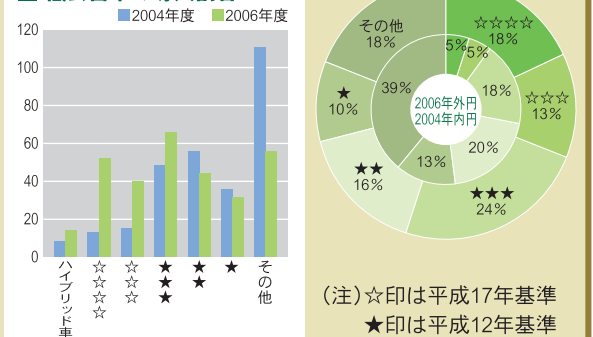
①実質今年度からの適用となる法規制に向けた社内体制の整備

②エコドライブシステムの搭載による省エネ

■ 低公害車の導入状況

社用車の導入にあたり、環境負荷の低い車種を優先して導入しています。H17年規制車の占有比率が、2004年度から21%増加し、ハイブリッド車も50%増加しました。また、運転する際に環境への配慮を促す目的でエコドライブ10箇条の提案を作成し従業員の意識向上に役立てています。

■ 低公害車の導入割合



(注) ☆印は平成17年基準
★印は平成12年基準

エコドライブシステム

走行中のドライバーを取り巻く走行環境や車両性能を解析し、どんな運転操作をすれば省エネ効果の高い走行が出来るのかをリアルタイムでナビゲートするシステムです。

モーダルシフト

輸送時における効率化や環境負荷の削減の方策として、トラック輸送から、より環境負荷の小さい鉄道・船舶を利用した輸送へと貨物輸送手段を転換すること。

燃費法

輸送距離と燃費からエネルギー消費量を算定する。

改良トンキロ法

積載率と車両の燃料の種類、最大積載量別の輸送トンキロからエネルギー消費量を算定する。

低公害車

大気汚染物質の排出が少なく、環境への負荷が少ない自動車のこと。狭義には電気自動車、メタノール車、圧縮天然ガス(CNG)自動車及びハイブリッド自動車(HV)の4車種を指す(四低又は低公害車4兄弟)。

海外環境活動

- 環境保全活動
- エネルギー、廃棄物実績

グループとしての取り組み強化

- 2006年度の目標
環境ベンチマーキングの実施、地域別環境会議の設置・運営
- 2006年度の実績
ベンチマーキング(中国)、環境会議(米州、中国)
- 2007年度の目標
環境ベンチマーキングの実施、地域別環境会議の設置・運営

ベンチマーキング

製品、サービス、プロセス、慣行を継続的に測定し、パフォーマンスの良い競合他社やその他の優良企業のパフォーマンスと比較すること。

環境保全活動の向上をめざして

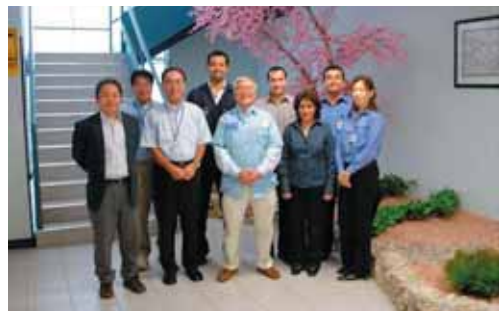
■ 環境ベンチマーキング

国内の各サイト及び関係会社で実施している環境ベンチマーキングを海外関係会社にも展開して、2006年度から各社のベンチマーキングを実施しています。

特に「チャレンジエコ2010」の展開とその実行度、法規制の順守など各種の目標の遂行度合いを確認するとともに活動内容に対する適切なアドバイスを行うことで、環境保全活動の実効性を高めています。

■ 海外担当者会議を通して

住友電装の海外生産子会社を3つの地域に分け、中国地区・アジア地区・米州地区で環境保全活動の更なる向上を目指し、2005年度から「海外担当者会議」を開催してきました。会議では、



CONTEC社(メキシコ)での環境担当者会議

エネルギー、廃棄物実績

海外関係会社の省エネルギー活動も活発に行われています。照明の省エネでは、工場通路の照明の間引き、照度に応じた消灯、休憩時間の消灯等徹底して行っています。また、空調設備は暖房・冷房温度の管理者を決め、管理しています。

また廃棄物は、殆どの地域で輸入品に対して保税措置がとられているため、そこから出る廃棄物を、重量管理しています。更にこれらは有価で売却しているため、日本の廃掃法による廃棄物に該当しませんが、ここではサイトから出る製品以外のものを廃棄物として管理しています。

今後は、埋め立てごみを無くすゼロエミッションを展開していきます。

■ 対象の海外関係会社

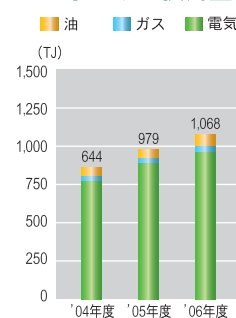
株式保有比率50％超の製造会社を対象に環境データを収集した。(中国3社、フィリピン2社、ベトナム1社、インド1社、インドネシア1社、メキシコ2社、ブラジル1社の合計11社)

エネルギー換算係数

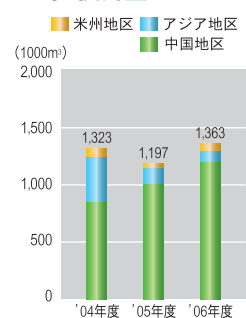
■ 換算係数一覧表

電気	9.83	GJ/MWh
LPG	50.2	GJ/ton
都市ガス	41.1	GJ/1000m ³
A重油	39.1	GJ/K 1
軽油	38.2	GJ/K 1

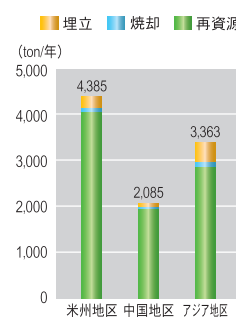
■ エネルギー使用量



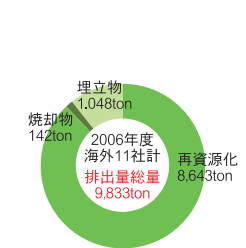
■ 水 使用量



■ 廃棄物排出量



■ 廃棄物排出内訳



社会との共生

- コミュニケーション
- 情報開示
- 社会貢献活動

地域との共生

- 2006年度の目標
国内グループ会社の環境保全地域活動充実
- 2006年度の実績
環境フェアへの参加、外部発信型環境展開催
- 2007年度の目標
国内グループ会社の環境保全地域活動充実

コミュニケーション

私たちは、より多くの人に活動方針や内容をご理解して戴き、コミュニケーションの充実を図っていきたくと考えています。

この手段として、地域密着型の環境展や展示会などを通して積極的に情報を公開し、また戴いたご意見を真摯に受け止めて今後の活動に活かしています。

住友電装のホームページでは、環境報告書を2002年から日本語版、英語版を掲載しています。

また東海テレビ局の「予利子(よりこ)の一奏一会・素敵にTalkⅢ～環境立国への交響曲(シンフォニー)～」で3週間連続して下川顧問(前社長)から当社の環境取組について述べさせていただきました。



【その他の主なコミュニケーション】

- ・企業ネットワーク・みえ
- ・環境パートナーシップ・CLUB(略称EPOC)

情報開示

住友電装では、環境保全活動にかかわる情報を次の手段で公開しています。

- 環境報告書
- ホームページ
- 環境フェア出展
- 社内広報誌 people



社会貢献活動

持続可能な社会を目指して、住友電装では国内外を通して社会貢献活動に取り組んでいます。

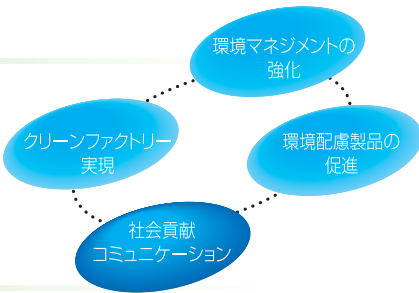
- 近鉄線駅に分別回収リサイクルボックスの提供
- 「阿瀬知川を美しくする会」
- 会社周辺道路の清掃活動
- 県及び団体の各種活動に参画
- 三重県「企業環境ネットワークみえ」



阿瀬知川を美しくする会

従業員との関わり

- エコクラブ活動
- 環境保全活動事例発表会
- 環境フェア
- 環境展



エコクラブ活動

住友電装では、「全員参加のエコ活動」を合い言葉に社員一人ひとりが日常業務の中で常に環境に配慮した行動をとれるように活動を行っています。

各地区のエコクラブでは、委員が集まり各職場の廃棄物の分別状況の巡視確認や分別ステーションでの立会チェックを区分表を基に行い、徹底した正しい分別指導を行っています。

その他、他社見学会を定期に実施し、委員の日頃の活動の参考とするなど意識向上に努めています。

社内の環境教育の一環として開催される環境展では、日頃の活動や家庭でのエコ活動の紹介もしています。



エコクラブ委員による職場巡視



エコクラブ委員による分別立会い

環境保全活動事例発表会を開催

世界環境デーとなる6月5日と、国内の環境月間である6月にあわせ、住友電装グループ会社の環境保全活動をより多くの社員に知ってもらう目的で、2005年より「住友電装グループ環境保全活動事例発表会」を四日市本社で開催しています。

本社会場と、海外関係会社を含む会場約30拠点をテレビ会議で接続し凡そ300名の参加がありました。

また、発表は、国内のみならず海外の事例についても行っています。



環境フェア

地域社会から信頼される企業となるため、当社の環境への取り組み内容を十分に理解して戴くとともに、一般の方々や子ども達にも興味をもってもらえるようにいろいろな催し物に積極的に参加し、環境保全活動の輪を広げたいと考えています。

2006年度の主な環境フェアへの出展は次の通りです。

- 1.「こども環境体感フェア」に出展
- 2.「リーディング産業展みえ」に出展
- 3.「鈴鹿川流域環境展」に出展



こども環境体感フェア



鈴鹿川流域環境展

環境展の開催

当社では、毎年各地区で社員教育を目的とした環境展を開催し、全員が当社の環境取組の状況を把握し、日常業務でも環境に配慮した活動を心がけるべく、各種の情報を提供しています。

また、地域の特性を利用して、社内に限らず、お取引先・近隣住民の方々にも足を運んで戴き、当社の活動を理解して戴いてきました。

2006年度の開催状況は下表の通りで、大勢の一般の方々にもご覧戴いています。

また、昨年の四日市本社の環境展では、林家時蔵師匠による環境落語を企画して、多数の方に環境への興味を抱いて戴きました。

この他、各地区でも環境講演会を開催するなど地域に合った催しを企画しています。



四日市本社での環境落語の開催状況

■ 社内環境展の開催状況

地区名	実施時期	期間	社内参加人員	社外参加人員	講演会
四日市本社	'06年11月	2日間	1,555	53	環境落語(林家時蔵師匠)
四日市物流センター	'06年12月	1日間	377	3	—
鈴鹿製作所	'06年11月	2日間	1,298	64	三重大 加藤征三教授
九州住電装(熊本)	'06年 9月	2日間	476	128	—
東北住電装(大迫)	'06年 9月	2日間	202	728	外部施設(本田 熊田様)
東洋ハーネス(上野)	'06年 6月	1日間	53	93	—
住電装ブラテック	'07年 3月	2日間	417	—	—

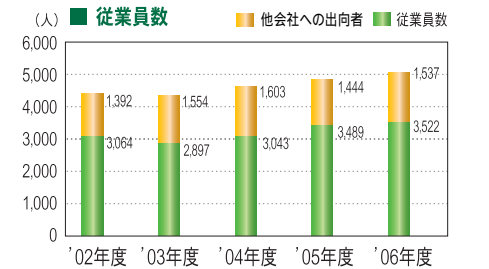
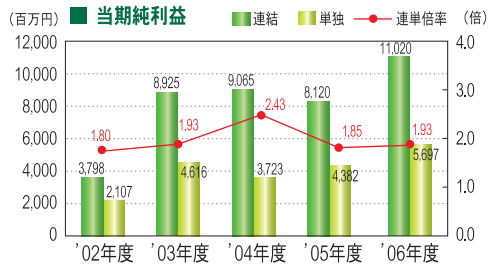
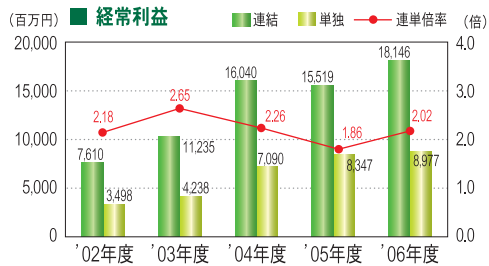
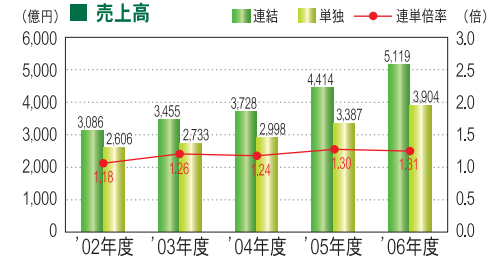
世界環境デー

1972年12月15日に日本とセネガルの共同提案により国連総会で世界環境デーとして制定された。

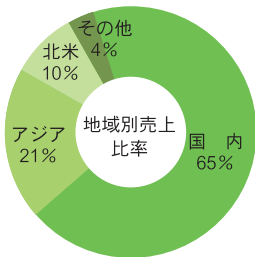
会社概要

会社概要

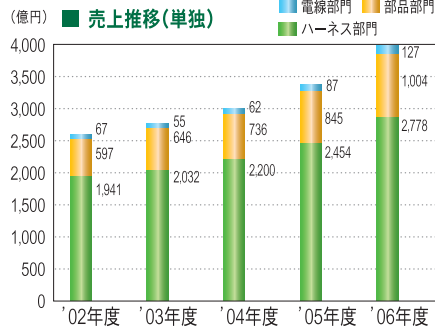
商 号 住友電装株式会社
設 立 大正6年12月
資 本 金 7,541,516,662円（2007年3月31日現在）
従業員数 3,522名（2007年3月31日現在）
(注)他社への出向者(1,537名)を除いております。
本 社 三重県四日市市西末広町1番14号(〒510-8503)
東京本社 東京都港区元赤坂1丁目3番12号
赤坂センタービル2号館(〒107-0051)
事業の内容 自動車用・機器用ワイヤーハーネスの製造販売
ワイヤーハーネス用・電気機器用部品の製造販売
自動車用電線の製造販売
事業部門 【ワイヤーハーネス部門】
自動車用ワイヤーハーネス、機器用ワイヤーハーネス、
エンジンケーブル
【ワイヤーハーネス部品部門】
コネクタ、機能部品、外装部品
【電線部門】
自動車用電線



地域別売上比率



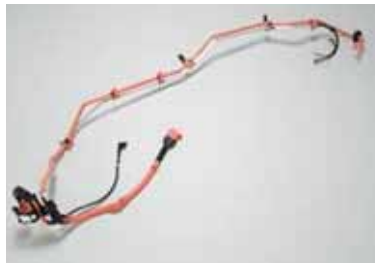
売上推移(単独)



ワイヤーハーネス



フラットケーブル



HEVパイプシールド



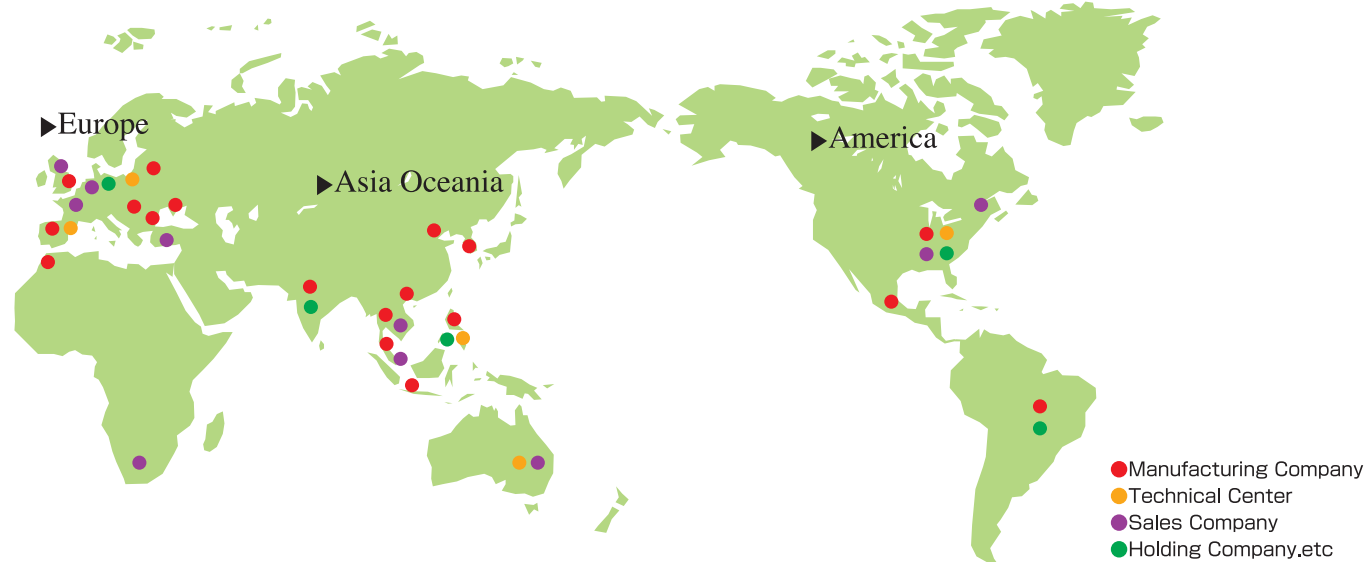
センタークラスター



JB



ハロゲンフリー電線



欧州地域(28社)	ISO14001 認証取得者数
製造子会社	0社
非製造子会社	3社
製造関係会社	21社
非製造関係会社	4社

中国地域(21社)	ISO14001 認証取得者数
製造子会社	4社
非製造子会社	5社
製造関係会社	11社
非製造関係会社	1社

豪亜地域(28社)	ISO14001 認証取得者数
製造子会社	6社
非製造子会社	8社
製造関係会社	10社
非製造関係会社	4社

米州地域(16社)	ISO14001 認証取得者数
製造子会社	4社
非製造子会社	6社
製造関係会社	3社
非製造関係会社	3社

報告対象の海外関係会社

株式保有比率50%超の製造会社を対象にエネルギー・廃棄物の環境データを収集しました。

- ・中国地区—SDM-S/SDM-HZ/HZR
- ・アジア地区—IWSP/PKI(フィリピン)、SDVN(ベトナム)、SMIEL(インド)、SBI(インドネシア)
- ・米州地区—CONTEC/ATR(メキシコ)、SDB(ブラジル)

報告対象範囲

分類	国内拠点および 国内グループ会社	環境会計	マテリアル フロー	CO ₂	廃棄物	PRTR	法規制順守	ISO認証 取得	生産拠点
住友電装株式会社サイト	本社・四日市	●	●	●	●	●	●	●	●
	四日市物流センター	●	●	●	●	●	●	●	
	豊田物流センター	●	●	●	●	●	●	●	
	鈴鹿製作所	●	●	●	●	●	●	●	●
	御園	●	●	●	●	●	●	●	●
	茨城電線工場	●	●	●	●	●	●	●	●
	狭山	●	●	●	●	●	●	●	●
	狭山物流センター	●	●	●	●	●	●	●	
	入間物流センター	●	●	●	●	●	●	●	
	宇都宮技術センター	●	●	●	●	●	●	●	
国内グループ会社	厚木技術センター	●	●	●	●	●	●	●	
	営業所(東京・名古屋・大阪)	●	●	●	●	●	●	●	
	東北住電装株式会社	●	●	●	●	●	●	●	●
	関東住電装株式会社	●	●	●	●	●	●	●	●
	中越住電装株式会社					●	●	●	●
	北陸ハーネス株式会社	●	●	●	●	●	●	●	●
	東洋ハーネス株式会社	●	●	●	●	●	●	●	●
	九州住電装株式会社	●	●	●	●	●	●	●	●
	協立ハイパース株式会社	●	●	●	●	●	●	●	●
	住電装プラテック株式会社	●	●	●	●	●	●	●	●

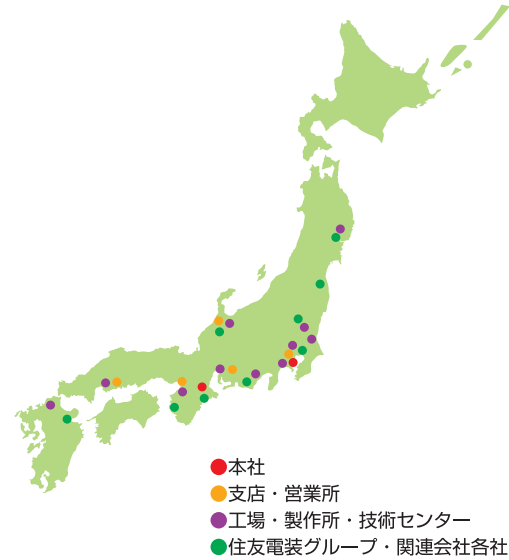
本報告書の報告範囲は、上表の当社・製作所・センター等およびグループ会社※1です。

各サイトおよび国内グループ会社※2に所属する会社もその範囲に含みます。

※1 国内グループ会社の定義：当社出資比率が50%超で生産に従事している非上場会社

※2 株式会社オートネットワーク技術研究所 住友電装コンピュータシステム株式会社
住電装ロジネット株式会社 住電装サービス株式会社
エスワイトラベル株式会社 住電エレクトロニクス株式会社
住電装プレジジョン株式会社

エスディエンジニアリング株式会社
エスタブリュエスマネジメントサポート株式会社
住友電装メディアテック株式会社



環境負荷データ

■ 四日市地区

水質測定項目	規制値	単位	測定値(2005年度)			測定値(2006年度)		
			最大	平均	最小	最大	平均	最小
排水量	—	m³/日	170	149	125	152	134	112
水素イオン濃度	5.7～8.7	pH	8.6	7.4	6.2	8.7	7.2	5.7
浮遊物質量(SS)	300	mg/ℓ	110	67	13	270	103	18
生物化学的酸素要求量(BOD)	300	mg/ℓ	230	159	43	290	198	100
Nヘキサン抽出物含有量(鉱油類含有量)	5	mg/ℓ	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
Nヘキサン抽出物含有量(動植物油脂含有量)	30	mg/ℓ	13.0	5.7	1.0	28.0	12.3	4.0
フェノール類含有量	1	mg/ℓ	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
銅含有量	1	mg/ℓ	0.04	0.03	0.02	0.34	0.10	0.02
亜鉛含有量	2	mg/ℓ	0.78	0.28	0.07	1.10	0.37	0.08
溶解性鉄含有量	10	mg/ℓ	0.35	0.15	0.03	1.60	0.67	0.03
溶解性マンガン含有量	10	mg/ℓ	0.07	0.04	0.02	0.05	0.03	0.02
全クロム	2	mg/ℓ	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
フッ素及びその化合物	15	mg/ℓ	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
カドミウム及びその化合物	0.1	mg/ℓ	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
シアン化合物	1	mg/ℓ	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
有機リン化合物	1	mg/ℓ	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
鉛及びその化合物	0.1	mg/ℓ	0.07	0.03	0.01	0.02	0.02	0.01
六価クロム化合物	0.5	mg/ℓ	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
ヒ素及びその化合物	0.1	mg/ℓ	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005
水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	0.005	mg/ℓ	0.0005	0.0005	0.0005	0.0005	0.0005	0.0005

大気測定項目	施設	規制値	単位	2005年度	2006年度
ばいじん	ボイラー	0.05	g/Nm³	0.005	0.005
硫黄酸化物(SOx)	ボイラー	1.33	m³N/h	0.002	0.003
窒素酸化物(NOx)	ボイラー	150	ppm	24	24

騒音測定	規制値	単位	2005年度		2006年度	
			最大	最小	最大	最小
朝夕	65	dB	56	49	60	46
昼	70	dB	61	54	63	51
夜	60	dB	54	46	57	44

振動測定	規制値	単位	2005年度		2006年度	
			最大	最小	最大	最小
昼	65	dB	46	39	47	38
夜	60	dB	38	31	42	30

■ 茨城電線工場

水質測定項目	規制値	単位	測定値(2005年度)			測定値(2006年度)		
			最大	平均	最小	最大	平均	最小
排水量	—	m³/日	540	395	232	547	315	184
水素イオン濃度	5.8～8.6	pH	7.7	7.5	7.2	7.9	7.6	7.1
生物化学的酸素要求量(BOD)	25	mg/ℓ	15.0	7.1	1.7	9.0	4.1	1.0
化学的酸素要求量(COD)	25	mg/ℓ	7.3	5.2	3.3	6.3	3.9	2.0
浮遊物質量(SS)	40	mg/ℓ	7.2	4.5	2.5	12.0	4.5	1.2
Nヘキサン抽出物質含有量	5	mg/ℓ	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満
銅含有量	3	mg/ℓ	0.16	0.090	0.04	0.12	0.07	0.03
亜鉛含有量	2	mg/ℓ				0.15	0.07	0.03

大気測定項目	施設	規制値	単位	2005年度	2006年度
ばいじん	ディーゼル発電機	0.1	g/Nm³	0.013	0.008
硫黄酸化物(SOx)		3.57	m³N/h	1.15	0.40
窒素酸化物(NOx)		950	ppm	643	809

騒音測定	規制値	単位	2005年度		2006年度	
			最大	最小	最大	最小
朝夕	75	dB	56	53	59	55
昼	65	dB	56	55	58	57
夜	75	dB	53	49	58	55

振動測定	規制値	単位	2005年度		2006年度	
			最大	最小	最大	最小
昼	70	dB	40	39	40	39
夜	60	dB	37	37	40	38

■ 住電装プラテック㈱

水質測定項目	規制値	単位	測定値(2005年度)			測定値(2006年度)		
			最大	平均	最小	最大	平均	最小
本社								
排水量(地下水揚水量)	—	m³/日	925	666	400	813	553	100
生物化学的酸素要求量(BOD)	20	mg/ℓ	1.1	1.0	0.9	3.3	1.9	0.5
化学的酸素要求量(COD)	20	mg/ℓ	0.7	0.6	0.5未満	0.5	0.5	0.5未満
Nヘキサン抽出物質含有量	5	mg/ℓ	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満
夏刈事業所								
排水量(地下水揚水量)	—	m³/日	6.4	5.9	4.9	6.3	5.6	5.4
生物化学的酸素要求量(BOD)	20	mg/ℓ	9.5	5.7	1.9	5.0	3.1	1.2
化学的酸素要求量(COD)	20	mg/ℓ	8.3	5.8	3.3	4.9	3.7	2.4
Nヘキサン抽出物質含有量	5	mg/ℓ	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満

騒音測定	規制値	単位	2005年度		2006年度	
			最大	最小	最大	最小
本社						
朝夕	45	dB	※ 56	45	※ 58	※ 49
昼	50	dB	※ 65	47	※ 64	49
夜	40	dB	※ 57	※ 45	※ 56	※ 50
夏刈事業所						
朝夕	65	dB	※ 66	45	59	49
昼	70	dB	68	52	68	53
夜	60	dB	※ 63	47	57	51

（※）騒音測定時に道路側の暗騒音による超過

振動測定	規制値	単位	2005年度		2006年度	
			最大	最小	最大	最小
本社						
昼	60	dB	40	30未満	30未満	30未満
夜	50	dB	39	30未満	33	30未満
夏刈事業所						
昼	70	dB	59	39	54	30未満
夜	65	dB	44	31	50	30未満

■ 鈴鹿製作所

水質測定項目	規制値	単位	測定値(2005年度)			測定値(2006年度)		
			最大	平均	最小	最大	平均	最小
排水量	—	m³/日	703	600	534	1,417	607	475
水素イオン濃度	5.8～8.6	pH	7.5	7.2	6.9	7.8	7.2	6.8
生物化学的酸素要求量(BOD)	25	mg/ℓ	5.0	2.6	1.0	6.0	2.9	1.0
化学的酸素要求量(COD)	25	mg/ℓ	8.0	4.3	2.0	9.0	4.8	1.0
浮遊物質量(SS)	70	mg/ℓ	6.0	2.8	1.0	6.0	3.5	1.0
Nヘキサン抽出物含有量(鉱油類含有量)	1	mg/ℓ	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満
Nヘキサン抽出物含有量(動植物油脂含有量)	10	mg/ℓ	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満	1未満
フェノール類含有量	1	mg/ℓ	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
全窒素	60	mg/ℓ	11	6.0	2.9	13.0	5.7	2.8
全リン	8	mg/ℓ	1.5	0.48	0.12	2.00	0.44	0.12
大腸菌	3,000	個/ℓ	2,000	609	1	1,500	173	6
銅含有量	1	mg/ℓ	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.07	0.05	0.02未満
亜鉛含有量	2	mg/ℓ	0.095	0.095	0.094	0.13	0.10	0.07
溶解性鉄含有量	10	mg/ℓ	0.07	0.06	0.04	0.17	0.12	0.07
溶解性マンガン含有量	10	mg/ℓ	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満	0.02未満
クロム	2	mg/ℓ	0.04未満	0.04未満	0.04未満	0.04未満	0.04未満	0.04未満
フッ素及びその化合物	15	mg/ℓ	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満

大気測定項目	施設	規制値	単位	2005年度	2006年度
ばいじん	ボイラー	0.30	g/Nm³	0.005	0.005
硫黄酸化物(SOx)	ボイラー	0.71	m³N/h	0.020	0.023
窒素酸化物(NOx)	ボイラー	180	ppm	60	65

騒音測定	規制値	単位	2005年度		2006年度	
			最大	最小	最大	最小
朝夕	65	dB	59	46	59	44
昼	70	dB	61	49	63	49
夜	60	dB	59	41	60	46

振動測定	規制値	単位	2005年度		2006年度	
			最大	最小	最大	最小
昼	65	dB	44	30	40	30
夜	60	dB	43	30	40	30未満

■ 御園

水質測定項目	規制値	単位	測定値(2005年度)			測定値(2006年度)		
			最大	平均	最小	最大	平均	最小
排水量	—	m³/日	43	37	31	43	36	31
水素イオン濃度	5.8～8.6	pH	7.3	6.6	5.9	7.2	6.8	6.4
生物化学的酸素要求量(BOD)	25	mg/ℓ	11.0	6.4	3.1	16.0	6.9	3.5
化学的酸素要求量(COD)	25	mg/ℓ	18.0	15.6	9.5	19.0	15.3	11.0
浮遊物質量(SS)	70	mg/ℓ	20.0	7.4	2.5	12.0	4.9	1.5

騒音測定	規制値	単位	2005年度		2006年度	
			最大	最小	最大	最小
朝夕	65	dB	57	45	51	45
昼	70	dB	54	45	62	43
夜	60	dB	53	44	52	45

振動測定	規制値	単位	2005年度		2006年度	
			最大	最小	最大	最小
昼	65	dB	30	26	31	30未満
夜	60	dB	20	20	32	30未満

■ PRTR

社 名	サイト	第一種指定化学物質	取 扱 量	大 気	水 域	土 壌	廃 棄 物	下 水 道	
住友電装(株)	本社	第一種指定化学物質	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		ニッケル化合物	0.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	
	鈴鹿製作所	トルエン	1.20	0.72	0.00	0.00	0.48	0.00	
		キシレン	0.43	0.27	0.00	0.00	0.16	0.00	
		鉛およびその化合物	5.31	0.00	0.00	0.00	0.40	0.00	
		フルタキシレン(2-エチルヘキシル)	194.25	0.00	0.00	0.00	19.43	0.00	
		アンチモン及びその化合物	5.93	0.00	0.00	0.00	0.59	0.00	
		ビスフェノールA型ビスキシレン系	0.45	0.00	0.00	0.00	0.29	0.00	
		ビスフェノールA	0.64	0.00	0.00	0.00	0.06	0.00	
		無水マレイン酸	0.23	0.00	0.00	0.00	0.06	0.00	
		フルタキシレン-ジオクチル	0.50	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	
		クロロホルム	0.61	0.00	0.00	0.00	0.61	0.00	
		フルタキシレン(2-エチルヘキシル)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		トルエン	0.69	0.69	0.00	0.00	0.00	0.00	
		エチルベンゼン	0.49	0.49	0.00	0.00	0.00	0.00	
		キシレン	0.73	0.73	0.00	0.00	0.00	0.00	
トリメチルベンゼン/トリメチルフェニル	0.29	0.00	0.00	0.00	0.29	0.00			
グループ会社									
住電装 メディアテック(株)	御園	鉛およびその化合物	0.48	0.18	0.00	0.00	0.30	0.00	
	亀山	トルエン	0.83	0.50	0.00	0.00	0.33	0.00	
東北住電装(株)	岩手	キシレン	0.65	0.20	0.00	0.00	0.45	0.00	
		ノジクロロヘキシレン-ペン ゾチアノルスルフェンアミド	0.18	0.00	0.00	0.00	0.09	0.00	
	山形	アジジメチル(2-エチルヘキシル)	0.40	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	
		テトラメチルテトラフルアライド	0.13	0.00	0.00	0.00	0.06	0.00	
	協立ハイバーツ(株)	山花泉	キシレン	0.14	0.08	0.00	0.00	0.05	0.00
	住電装(株)リッパ 中越電装(株)CSD	本社	フルタキシレン-ブチル	0.24	0.00	0.00	0.00	0.12	0.00
浦佐		鉛およびその化合物	0.13	0.00	0.00	0.00	0.06	0.00	